

## I 令和3年度の母子保健対策について

### 1 国の動向

- 4月1日から厚生労働省共同ポータルサイト「One Public」の運用が開始され、厚生労働省からの通知・事務連絡等が直接市町村に送付されるようになった。
- 不妊治療への支援について「不妊に悩む方への特定治療支援事業」が、令和3年1月1日以降に治療が終了したものから支援が拡充された。また、令和4年4月からの保険適用が決定した。
- 不育症検査費用助成事業が開始された。
- 新型コロナウイルス感染症の流行に対し、「新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業」などの事業が行われた。

### 2 県の動向

- 信州母子保健推進センターでは、母子保健推進員（3名・保健師）が、新型コロナウイルス感染予防対策を講じたうえで、①母子保健研修会のオンライン開催、②信州母子保健推進センターだよりによる情報発信、③課題を抱える市町村への技術指導や事業への助言、④対応が困難な事例への対応協力を実施した。
- 国が全国展開を目指している子育て世代包括支援センター設置に向け、母子保健推進員による未設置市町村（5村）への情報提供・助言を行い、令和4年3月31日までに全市町村で設置された。また、子育て世代包括支援センター担当者を対象に情報交換会を2年ぶりに開催した。
- 令和3年4月長野県妊活支援サイト「妊活ながの」を開設し、不妊・不育症等の情報発信を開始した。

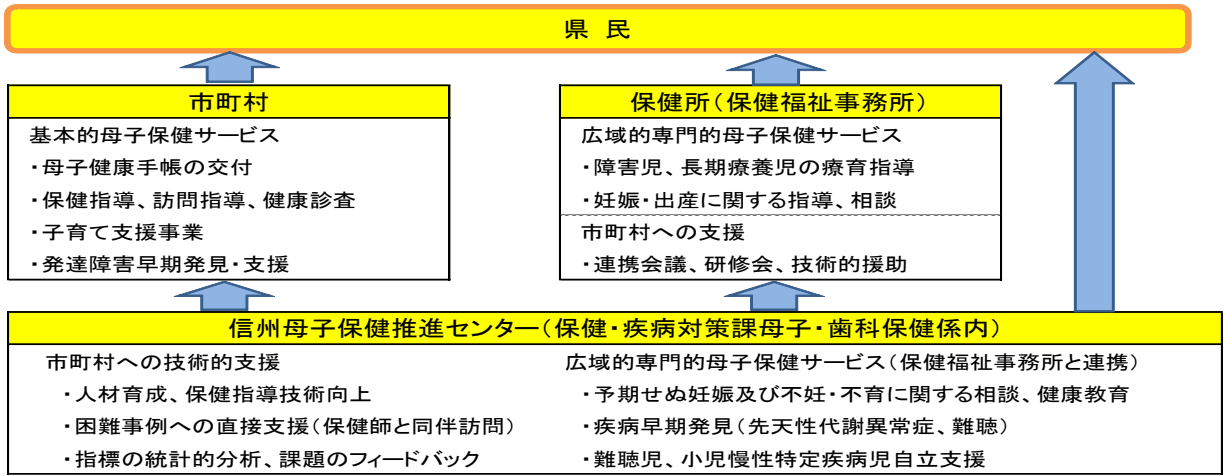
## II 令和3年度長野県の母子保健対策事業（概要）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を目指す。

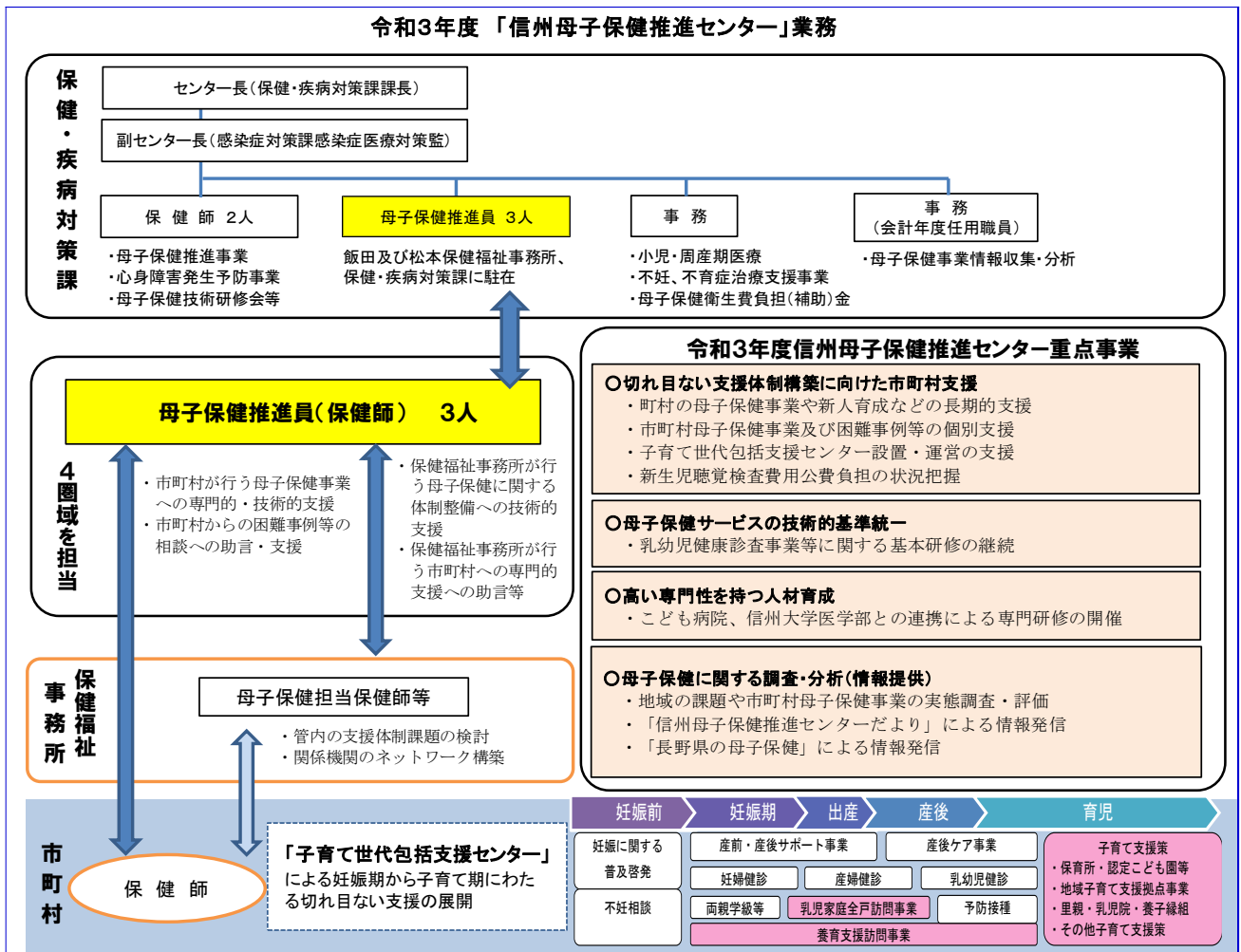
	思春期	結婚	妊娠	出産	1歳	2歳	3歳	就学前
<b>市町村</b>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 15%;">すべての母子を対象とする基本的サービス</div> <div style="width: 70%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>妊娠・出産に関する普及啓発</p> <p>不妊相談 不妊・不育症治療助成事業</p> <p>母子健康手帳交付</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">妊婦健康診査</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">産婦健康診査</div> </div> <p>産前・産後サポートケア事業</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高親学級 母親学級等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">産後ケア事業</div> </div> <p>新生児訪問指導</p> <p>養育支援訪問事業</p> <p>乳児家庭全戸訪問事業（生後4か月まで）</p> <p>未熟児養育医療</p> <p>乳幼児健康診査</p> <p>予防接種事業</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">子育て支援</div> </div> </div>							
<b>保健福祉事務所（保健所）</b>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">女性の健康ライフ支援事業</p> <p style="text-align: center;">遺伝相談事業</p> <p>先天性代謝異常等検査・診断確定児フォロー</p> <p>新生児聴覚検査事業・難聴児支援センター事業</p> <p>小児慢性特定疾病児童等相談支援事業</p> <p>小児慢性特定疾病児童等医療費助成</p> </div>							
<b>保健・疾病対策課</b>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">母子保健推進員（保健師）による技術支援・事業支援</p> <p style="text-align: center;">母子保健指標の統計的分析、課題のフィードバック、調査研究 人材育成、保健指導技術の向上、専門機関との連携</p> <p>先天性代謝異常等検査事業</p> <p>新生児聴覚検査事業・難聴児支援センター</p> <p>小児慢性特定疾病児童等自立支援</p> <p>小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業</p> <p>妊娠～子育てほっとライン信州（女性健康支援センター事業）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業</p> </div>							
<b>市町村・保健所への技術支援</b>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>不妊・不育専門相談センター</p> <p>先天性代謝異常等検査事業</p> <p>新生児聴覚検査事業・難聴児支援センター</p> <p>小児慢性特定疾病児童等自立支援</p> </div>							
<b>広域的専門的サービス</b>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>思春期ピアカウンセラー育成</p> <p>不妊に悩む方への特定治療支援事業</p> <p>不育症治療支援事業 不育症検査費用助成事業</p> </div>							

### III 令和3年度長野県の母子保健対策事業（抜粋）

#### 1 信州母子保健推進センターの役割



#### 2 信州母子保健推進センターの体制



### 3 信州母子保健推進センター事業

#### (1) 長野県母子保健推進連絡会

方 法 書面開催

出席者 9名

内 容 ①令和2年度長野県の母子保健対策事業  
②母子保健水準に関する統計  
③市町村実施事業

#### (2) 母子保健推進会議の開催

7 保健福祉事務所が地域の課題・状況に合わせた内容で開催

(単位：回)

開催回数	内 訳(延 数)						主な内容
	思春期	周産期	小児	育児	慢性疾患 在宅療養児	その他	
20	1	4	16	4	1	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域関係機関の情報共有・情報交換</li> <li>・産後ケア事業に関すること</li> <li>・医療的ケア児に関すること</li> <li>・事例検討</li> <li>・虐待に関すること 等</li> </ul>

(保健・疾病対策課調べ)

#### (3) 市町村等母子担当者会議の開催

開催日	参加者数	主な内容
R3.7.7 (オンライン)	107	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州母子保健推進センター事業</li> <li>・母子保健医療対策総合支援事業等について</li> <li>・母子保健衛生費の国庫補助について</li> <li>・長野県妊活支援サイト「妊活ながの」開設について</li> <li>・新生児聴覚検査費用助成の実施状況について 等</li> </ul>

#### (4) 人材育成研修の開催

センター主催による研修会の開催や派遣依頼を受け講師を務めた。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修に加えオンライン研修を取り入れ実施した。

##### ア センター主催

###### 【母子保健技術研修会】

研修名	開催日 開催方法	参加 者数	主な内容
I 乳幼児健診の 基本のきほん	R3. 7. 16 集合	37	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演:乳幼児健診の基本のきほん 講師:信州母子保健推進センターアドバイザー 松本市保健所長 塚田昌大 氏 信州母子保健推進センター 副センター長 宮島有果</li> <li>・実技:幼児の発達の確認ポイント 講師:信州母子保健推進センター 母子保健推進員</li> </ul>
II 保健事業の評価 健診制度管理	R3. 12. 15 オンライン	123	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義:乳幼児健診の事業体制の在り方について 講師:松本市保健所長 塚田昌大 氏</li> </ul>

###### 【母子保健専門研修会】

研修名	開催日 開催方法	参加 者数	主な内容
I 子どものアレルギーについて	R3. 9. 10 オンライン	120	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義:母子保健活動における小児アレルギー疾患への対応 講師:長野県立こども病院 小児アレルギーセンター センター長 伊藤靖典 氏</li> </ul>
II 周産期のメンタルヘルス 出生前診断	R3. 10. 25 オンライン	122	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義:コロナ禍における周産期のメンタルヘルス 講師:信州大学医学部周産期のこころの医学講座 特任講師 村上寛 氏</li> <li>・講義:出生前診断と遺伝カウンセリングの実際 講師:信州大学医学部遺伝医学教室 教授 古庄知己 氏</li> </ul>
III 子どもの発達と アプリ TOIRO に ついて	R3. 11. 25 オンライン	143	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義:「個性に合わせた多様な子育て支援」 ～子育て支援アプリ「TOIRO」を活用した 保護者支援～</li> <li>講師:信州大学医学部 子どものこころの発達医学教室 教 授 本田秀夫 氏 特任助教 清水亜矢子 氏 特任助教 新美妙美 氏</li> </ul>

(保健・疾病対策課調べ)

イ 母子保健推進員への依頼による研修会等

研修内容	回数	参加者数	備考
産後ケア事業に関すること	1	48	
発達検査等に関すること	4	29	
子育て世代包括支援センターに関すること	1	8	
その他	4	62	検討会講評・助言等

(5) 母子保健推進員の配置・活動実績

ア 配置人数及び場所

3名 配置場所 保健・疾病対策課（東北信地区担当）  
 飯田保健福祉事務所（南信地区担当）  
 松本保健福祉事務所（中信地区担当）

イ 活動実績

項目	主な取組内容及び実績
市町村への助言・ 技術支援・相談対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村事業、困難事例に対する助言 子育て世代包括支援センター、産後のメンタルヘルス、コロナ禍の乳幼児健康診査について等 62市町村 延270回</li> <li>小規模町村への継続的個別支援 母子保健事業を通じた新人育成、乳幼児健診技術的指導等 2町村 20回</li> </ul>
保健福祉事務所が行う 母子保健支援活動への 協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議等（母子保健推進会議を除く） 9保健所 37回</li> <li>事業、困難事例に対する助言 One Public について、乳幼児健診の発達検査について等 2保健所（長野市保健所を含む）11回</li> <li>研修会講師 5回 参加者120名</li> </ul>
医療機関との連携、 情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業支援 1医療機関1回</li> </ul>

(保健・疾病対策課調べ)

(6) 産婦健康診査事業実施支援

平成 30 年 10 月 1 日

市長会・町村会と県医師会と国保連の連携による県内統一の請求支払いシステムによる産婦健康診査事業が開始された。

ア 市町村の実態調査

産婦健診事業・産後ケア事業の実施状況（令和 3 年度母子保健衛生費国庫補助申請状況）

事業名	実施
産婦健診	77（国補 71、独自 6）
産後ケア	77（国補 67、独自 10）

（保健・疾病対策課調べ）

イ 保健福祉事務所において圏域の産科・精神科医療機関、市町村等による連携体制を推進

(7) 子育て世代包括支援センター設置・運営等に関する支援

ア 設置状況調査

調査基準日	子育て世代包括支援センター設置市町村	
	計	市町村別
令和 2 年 4 月 1 日	50	19 市 14 町 17 村
令和 3 年 3 月 31 日	59	19 市 16 町 24 村
令和 4 年 3 月 31 日	77	19 市 23 町 35 村

（保健・疾病対策課調べ）

イ 設置・運営の支援

- ・市町村等へ個別支援 延 110 回
- ・研修会等 1 回 参加者 8 人

ウ 支援担当者情報交換会の開催

開催日 開催方法	参加者数	主な内容
R4. 1. 27 オンライン	79	子育て世代包括支援センター運営開始後の実施状況・課題等に関する情報交換

(8) 「信州母子保健推進センターだより」の発行

母子保健に関する情報を掲載し、市町村等に情報提供を行った。多くの人に見てもらえるようメールによる配信を行うとともに、長野県のホームページに掲載し、随時閲覧できるようにした。

ア 配信先：市町村、保健福祉事務所、長野県精神保健福祉センター  
長野県看護協会、長野県助産師会

イ 内容

No	発行	内 容
1	R 3 年 4 月	One Public 運用開始、新生児聴覚検査の実施状況
2	R 3 年 5 月	不育症に係る助成事業、子育て世代包括支援センターの設置状況 発達が気になる子の保護者への支援「子どもの発達とアプリ TOIRO について」
3	R 3 年 6 月	流産・死産を経験した女性等への支援、令和 3 年度研修計画、 難聴児支援センターの紹介
4	R 3 年 8 月	妊婦への新型コロナワクチン接種、母子保健技術研修会 I 「乳幼児健診の 基本のきほん」ワンポイント、 小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業
5	R 3 年 9 月	3 歳児健診視力検査、コロナ禍における母親支援アンケート結果報告
6	R 3 年 10 月	母子保健専門研修会 I 「小児のアレルギー」質疑応答
7	R 3 年 12 月	健やか親子 2 1 (第 2 次) の調査結果、母子保健専門研修会 II 「周産期のメ ンタルヘルス」「出生前診断」質疑応答
8	R 3 年 12 月	3 歳児健診視覚検査の調査結果、 母子保健専門研修会 III 「発達障がい」質疑応答
9	R 4 年 1 月	母子保健技術研修会 II 「乳幼児健診の事業体制」質疑応答
10	R 4 年 3 月	子育て世代包括支援センター情報交換会、母子保健技術研修会 II 質疑応答
11	R 4 年 3 月	不妊治療、自殺対策、母子保健技術研修会 II 質疑応答

\*資料編 21 ページ以降に掲載

(9) 「令和 2 年度 長野県の母子保健」の作成・配布

ア 発行日 令和 3 年 10 月

イ 配布先 市町村、保健福祉事務所、産科医療機関（病院、診療所、助産所）  
長野県医師会、長野県歯科医師会、長野県薬剤師会、長野県看護協会、  
長野県助産師会、長野県栄養士会、長野県歯科衛生士会

(10) 学会発表等

名称・主催者	開催日	テーマ・内容
健やか親子21 自治体向け学習会 （「健やか親子21（第2次）」事務局） 〈厚生労働省委託事業〉	令和3年 8月3日	信州母子保健推進センターの役割と取組 ・信州母子保健推進センター設置までの経過、これまでの取組等について紹介、今後の活動について報告
第37回 小児保健セミナー （日本小児保健協会）	令和3年 12月5日	信州母子保健推進センターの役割と取組 ・信州母子保健推進センター設置までの経過、これまでの取組等について紹介、今後の方向性について報告
第80回 日本公衆衛生学会総会 ＊ポスター発表 （日本公衆衛生学会）	令和3年 12月21日	コロナ禍における信州母子保健推進センターの取組 ・令和3年3～4月、市町村母子保健担当保健師を対象にアンケート調査を実施 ・コロナ禍での母子保健事業を実施する上での気付きや母子に関する相談内容、センターの取組について検討

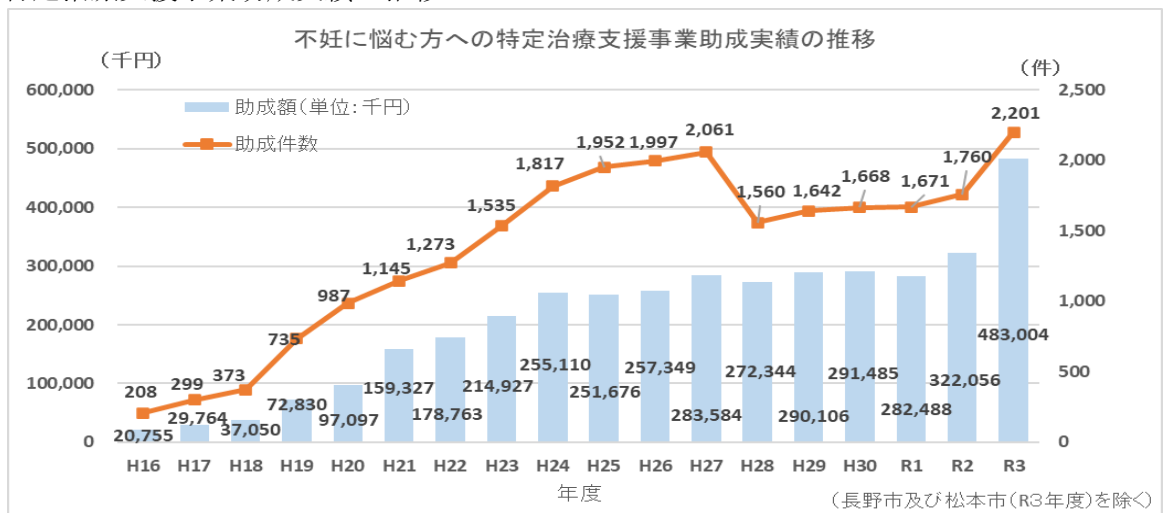


#### 4 不妊・不育症に悩む方への支援事業等

##### (1) 長野県不妊に悩む方への特定治療支援事業

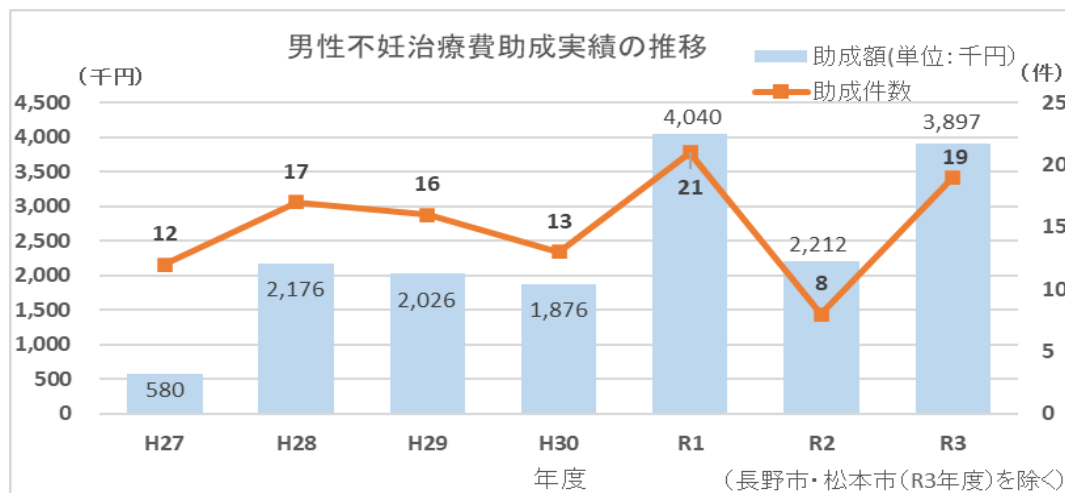
時 期	内 容
平成 16 年度	不妊に悩む方への助成開始 ① 所得 650 万円未満（夫婦合算） ② 助成期間 通算 2 年 ③ 助成額 年 10 万円
平成 18 年度	助成期間 通算 5 年に延長
平成 19 年度	助成回数の上限設定、助成額の増額 ① 所得 730 万円未満（夫婦合算） ② 助成額 1 回 15 万円 ③ 助成回数 年 2 回、通算 10 回、通算 5 年
平成 27 年度	助成額の増額 初回 30 万円 2 回目以降 15 万円 ステージ C・F 7.5 万円 男性不妊治療 長野県単独事業として助成開始 1 回 5 万円 国の事業 年度途中から助成開始 1 回 15 万円
平成 28 年度	妻の年齢（上限 43 歳未満）、回数（40 歳未満 6 回、40 歳以上 3 回）が 設定されたことから、助成件数・助成額ともに減少 通算助成期間の制限が撤廃
令和元年度	男性不妊治療 初回 30 万円 2 回目以降 15 万円に増額
令和 2 年度	令和 3 年 1 月 1 日以降に終了した治療から助成拡充 ① 所得制限なし ② 助成額 1 回 30 万円（ステージ C・F は 10 万円） 男性不妊治療 1 回 30 万円 ③ 助成回数 子ども一人あたり 6 回（妻の年齢が 40 歳以上は 3 回） ④ 事実婚が対象となる。
令和 3 年度	助成事業終了 令和 4 年度から不妊治療の医療保険適用が決定

##### 特定治療支援事業助成実績の推移



(保健・疾病対策課調べ)

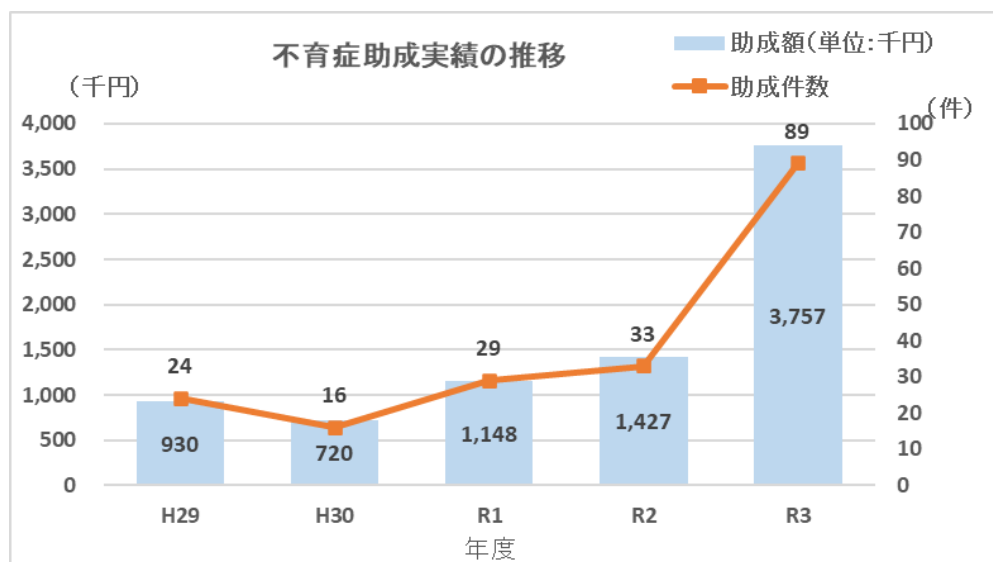
特定治療支援事業助成のうち 男性不妊治療費助成件数



(保健・疾病対策課調べ)

(2) 長野県不育症治療支援事業(県単事業)

- 平成 27 年度から不育症の治療費の一部を助成する「長野県不育症治療支援事業」を実施
- 助成開始から 7 年で助成件数 4.7 倍、助成額 4.5 倍となった。



(保健・疾病対策課調べ)

(3) 不育症検査費用助成事業

- 令和 3 年度から先進医療として実施される検査を対象に助成が開始された。  
対象となる検査：流産検体を用いた染色体検査  
\*本検査については、令和 4 年度から医療保険適用
- 助成実績 0 件

#### (4) 不妊・不育専門相談センター事業

時 期	内 容
平成 13 年度	不妊専門相談センター開設
平成 26 年度	相談対象者：不妊・不育症に悩む夫婦等に拡大
平成 31 年度	不妊・不育専門相談センターに名称変更

- 令和 3 年度の相談延数は 342 件（前年 281 件）、相談内容は「不妊の検査・治療」、「検査・治療への不安」が多くを占めている。

#### 不妊・不育専門相談センターの相談実績

	相談者 延 数	性別		相談方法		
		男性	女性	電話	面接	Eメール
件数 (件)	342	63	279	229	13	94
割合 (%)	100.0	18.4	81.6	68.2	3.9	28.0

#### 主な相談内容（重複あり）

	内 容	不妊 (件)	不育症 (件)	割合 (%)
1	不妊の原因について	21	6	5.8
2	不妊の検査・治療について	68	13	17.3
3	医療機関の情報	45	8	11.3
4	検査・治療への不安	55	7	13.2
5	主治医や医療機関への不満	16	9	5.3
6	世間の偏見や無理解への不満	1	0	0.2
7	家族に関すること	19	1	4.3
8	助成金に関すること	51	5	12.0
9	出産・育児に関すること	12	0	2.6
10	その他	126	5	28.0
	計	414	54	100.0

(保健・疾病対策課調べ)

#### (5) 情報発信事業（長野県妊活支援サイト「妊活ながの」）

- 妊活するカップル、不妊・不育治療に取り組む方をサポートするための Web サイトを作成し令和 3 年 4 月に開設した。

項 目	内 容
Web サイトの コンテンツ	健康チェック、妊娠の基礎知識、不妊・不育症の検査や治療について、治療を続けるうちに（里親・特別養子縁組）、Q&A、県の助成事業、企業の取組等
実 績	閲覧数 月平均 1,854 回（年間 22,249 回） 最 大 8,382 回（11 月：Yahoo JAPAN への広告掲載） 最 小 754 回（7 月） 閲覧上位 1 位：助成制度 2 位：相談窓口 3 位：妊娠の基礎知識



(Web サイト)

## 5 妊娠・出産相談支援事業

### (1) 女性健康支援センター事業「妊娠～子育てほっとライン信州（電話相談）」

- 平成 27 年度から「妊娠～子育て SOS 信州（電話相談）」として、妊娠・出産及び子育てに関する悩みを抱える者に対し、助産師による相談支援を行っている。平成 31 年 4 月より事業名を「妊娠～子育てほっとライン信州」に変更し継続している。
- 令和 3 年度は 372 件の相談があり、相談者の 80.6%（前年 74.7%）が女性であった。年代別では 30 代（38.7%、前年 38.5%）、相談内容は女性からの育児に関する相談（60.2%、前年 47.4%）が多くを占めている。

相談実績

(単位：件)

相談延数 (件)	年代	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代 以上	不明	合計
372	男	36	1	2	0	0	2	12	53
	女	1	60	142	34	3	2	58	300
	不明	0	3	0	0	0	0	16	19

(保健・疾病対策課調べ)

相談内容別相談数

(単位：件)

相談延数 (件)	相談 内容	予期せ ぬ妊娠	妊娠 経過	避妊法	出産	育児	更年期	その他	合計
372	男	0	1	1	0	3	0	48	53
	女	3	21	4	9	220	3	40	300
	不明	0	0	0	0	1	0	18	19

(保健・疾病対策課調べ)

## 6 先天性代謝異常等検査事業

- 昭和 52 年度から、治療法等が確立している先天性代謝異常等を早期発見し、早期治療を行うため、新生児の「先天性代謝異常等検査事業」が開始された。
- 令和 3 年度の検査延べ数は 14,562 件、診断確定件数は 33 件となっている。

先天性代謝異常等検査の検査方法の変遷

時 期	検査方法	対象疾患数
平成 25 年 9 月末まで	従来法	6 疾患
平成 25 年 10 月～	タンデムマス法等	19 疾患
平成 29 年 10 月～	タンデムマス法等	20 疾患
平成 31 年 4 月～	タンデムマス法等	24 疾患

検査実績

(単位：件)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
検査方法・疾患数	H25年10月～タデム法等19疾患			H29年10月～20疾患		H31年4月～24疾患		
検査件数	18,654	18,166	17,387	17,073 (初回検査16,158)	16,199 (初回検査15,369)	15,548 (初回検査14,796)	14,812 (初回検査14,005)	14,562 (初回検査13,710)
再検査率	6.55%	5.51%	5.34%	再検査件数915 5.66%	再検査件数830 5.40%	再検査件数752 5.08%	再検査件数807 5.45%	再検査件数847 5.82%
				疾患による再検査件数464 2.87%	疾患による再検査件数382 2.49%	疾患による再検査件数305 2.06%	疾患による再検査件数405 2.73%	疾患による再検査件数490 3.36%
精密検査件数(診断確定件数)								
先天性代謝異常症	5(2)	3(1)	12(4)	7(5)	4(0)	5(2)	8(4)	9(8)
疾患名	一過性ガラクトース血症 VLCAD欠損症	VLCAD欠損症	MCAD欠損症 シトルリン血症 プロピオン酸血症(2)	ガラクトース血症(3) ・門脈下大静脈シャント ・門脈欠損 ・ガラクトース血症(型不明) VLCAD欠損症 メチルマロン酸血症(1)	—	ガラクトース血症(1) ・左門脈 左肝静脈シャント フェニルケトン尿症(1)	ガラクトース血症(2) ・ガラクトース血症Ⅰ型(1) ・ガラクトース血症Ⅲ型(1) メチルマロン酸血症(1) プロピオン酸血症(1)	ガラクトース血症(4) ・一過性高ガラクトース血症疑い(1) ・その他(肝内門脈体循環シャント)(3) MCAD欠損症(1) フェニルケトン尿症(1) ホモシチン尿症(1) その他(超低出生体重児、栄養障害の疑い)(1)
副腎過形成症	4(0)	2(1)	2(0)	1(1)	2(1)	0	0	5(1)
先天性甲状腺機能低下	30(18)	27(22)	22(20)	18(16)	20(14)	17(14)	22(13)	28(24)

(保健・疾病対策課調べ)

7 長野県難聴児支援センター事業

(1) 新生児聴覚検査事業

- 平成14年10月から、先天性難聴等を早期発見し、早期治療及び早期療育を行うため、「新生児聴覚検査事業」が開始された。
- 令和3年度までに累計303,528人の新生児が検査を受け、237人(0.08%)が難聴と診断されている。

新生児聴覚検査実績(報告があった医療機関のみ)

(単位：人)

年度	対象者	1次スクリーニング		2次スクリーニング	確定診断者
		実施	未実施		
H14～H23	151,377	142,705	8,493	495	99
H24	16,681	16,222	459	60	9
H25	15,954	15,521	433	48	11
H26	15,758	15,404	354	40	21
H27	15,885	15,538	347	39	9
H28	15,603	15,366	237	118	13
H29	16,005	15,811	194	94	18
H30	14,826	14,643	183	69	19
R1	14,415	14,334	81	82	4
R2	13,592	13,518	74	85	17
R3	13,432	13,378	54	113	17
<b>合計</b>	<b>303,528</b>	<b>292,440</b>	<b>10,909</b>	<b>1,243</b>	<b>237</b>

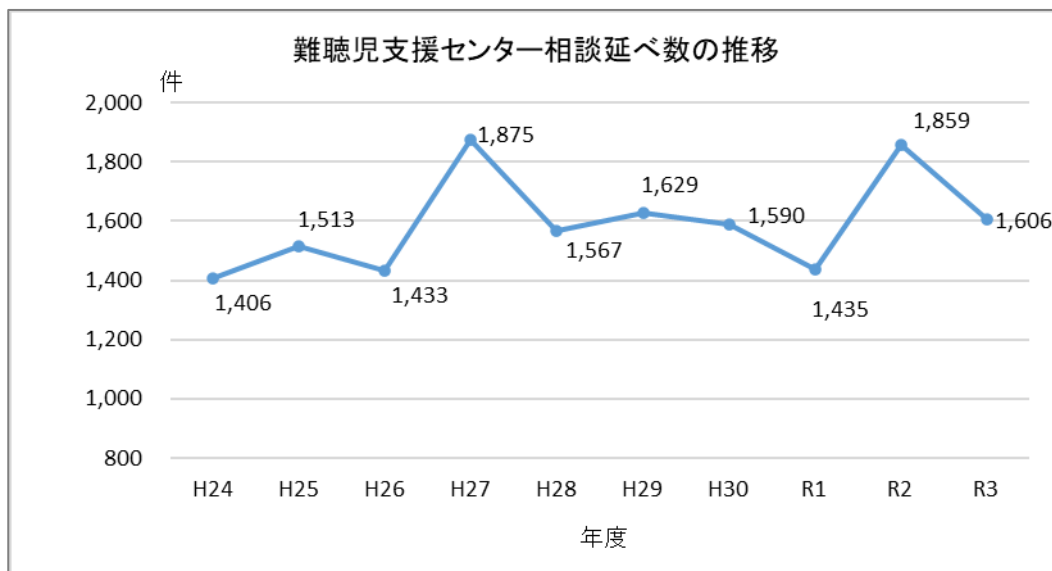
(長野県難聴児支援センター調べ)

※ 長野県難聴児支援センターの調べにより H21～H28 の対象者、1次スクリーニングの数値の訂正があった。

## (2) 長野県難聴児支援センター事業

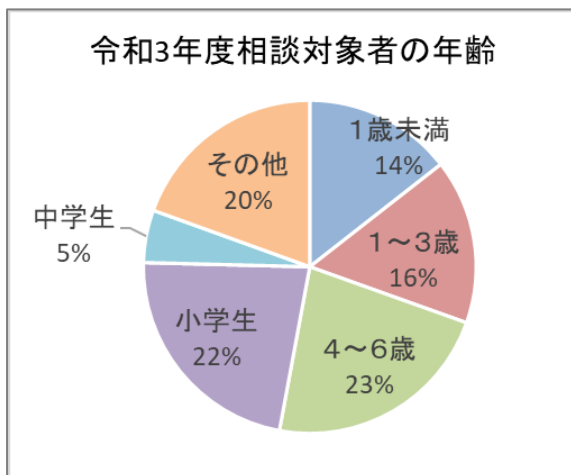
- 平成19年6月に「長野県難聴児支援センター」が開設され、難聴の早期発見及び早期療育につなげるための支援の拠点として、個別支援や関係機関との連携支援等を行っている。
- 令和3年度の相談延べ数は1,606件であり、年代別に見ると4～6歳(園児の時期)が23%、小学生の時期が22%、1～3歳未満が16%の順に多い。相談内容は医療(46%)、療育(25%)、教育(23%)に関することが多く、全体の9割強を占めている。

難聴児支援センター相談延べ数の推移



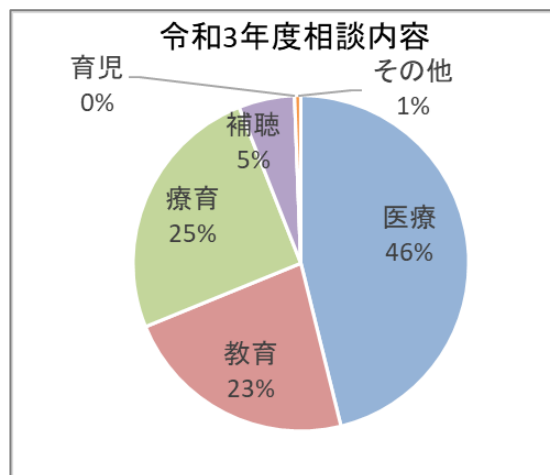
(長野県難聴児支援センター調べ)

年齢別内訳



(長野県難聴児支援センター調べ)

相談内容内訳



(長野県難聴児支援センター調べ)

## 8 小児慢性特定疾病医療費助成事業

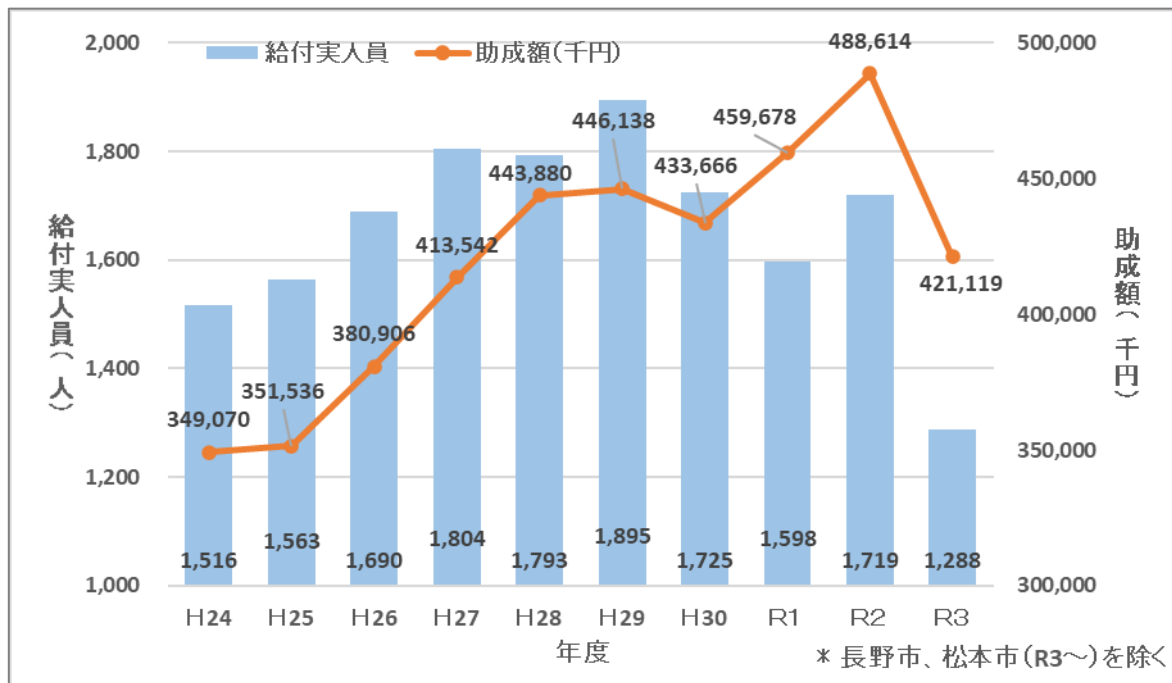
### (1) 小児慢性特定疾病医療費助成事業

- 昭和 50 年 4 月から 18 歳未満の小児慢性特定疾病児等を対象とした医療費の助成を行っている。対象疾病は段階的に拡大され、現在、16 疾患群 788 疾病が対象となっている。平成 30 年度は給付実人員及び助成額いずれも減少している。これは、平成 30 年 8 月に乳幼児等福祉医療費給付方法が変更になったことが要因と考えられる。
- 疾患群別内訳では、内分泌疾患及び慢性心疾患が多く、受給者全体の約 40%を占めている。

小児慢性特定疾病医療 対象疾病の変遷

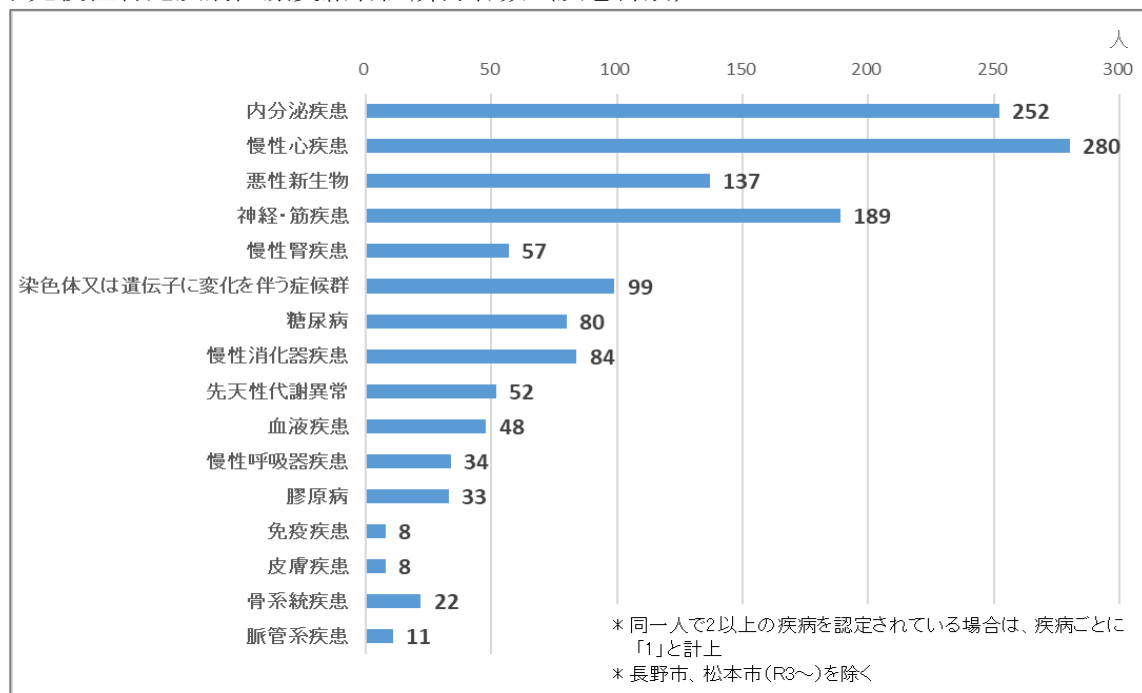
時 期	対象疾病数
昭和 50 年 (1975 年) 4 月	9 疾患群
平成 2 年 (1990 年) 1 月	10 疾患群
平成 17 年 (2005 年) 4 月	11 疾患群 514 疾病
平成 27 年 (2015 年) 1 月	14 疾患群 704 疾病
平成 29 年 (2017 年) 4 月	14 疾患群 722 疾病
平成 30 年 (2018 年) 4 月	16 疾患群 756 疾病
令和元年 (2019 年) 7 月	16 疾患群 762 疾病
令和 3 年 (2021 年) 11 月	16 疾患群 788 疾患

小児慢性特定疾病医療費助成の推移



(保健・疾病対策課調べ)

## 小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数（疾患群別）



(保健・疾病対策課調べ)

## 9 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業

新型コロナウイルス感染症の流行下で不安を抱える妊産婦に寄り添った支援として、令和2年8月から開始となった。

### (1) 普及啓発・情報提供

- すべての妊産婦が新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識を持ち、不安を過度に抱えることなく、日常生活において健康管理と適切な感染予防がとれるよう、リーフレットを作成し、市町村を通じて配布した。

・「これからお母さんになる方とそのご家族へ」

妊娠届出時に配布



・「赤ちゃんがいるご家族へ」

出生届出時に配布





## (2) 不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査

- 県内の医療機関、助産所で出産予定の新型コロナウイルス感染の不安を抱える妊婦に対し、本人が希望する場合に、分娩前に PCR 等のウイルス検査を受けるための費用を助成した。

検査実績

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
R2					15	9	7	4	6	105	63	58	267
R3	38	15	18	13	32	74	17	14	12	52	38	46	369

※事業開始 R2年8月

(保健・疾病対策課調べ)

※中核市を含む全県の件数

- 参考：新型コロナウイルス感染症

	第1波	第2波	第3波	第4波	第5波	第6波
時期	R2年3月 ～5月	R2年7月 ～8月	R2年11月 ～R3年3月	R3年3月 ～4月	R3年7月 ～9月	R4年1月 ～3月

## (3) ウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援

- 新型コロナウイルスの感染が認められた妊産婦が、妊産婦自身だけでなく、胎児または新生児の健康や出産後の育児等について不安を感じ、相談支援を希望する場合に担当助産師が寄り添ったケア支援を実施する。

利用実績

	利用件数	備考
R2	0	*妊産婦の感染例はあったが、市町村及び保健所保健師等による支援が行われたため、本事業の活用はなかった。
R3	0	

(保健・疾病対策課調べ)

